

(様式1-2)

岩手県普代村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月29日 設置の有無: 有り

平成24年8月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	C - 7 - 1	共同利用施設復興整備事業	黒崎、堀内、沢、 白井、元村、太田 名部地区	村	村	直接	(1,016,215) 10,000 <1,026,215>	(903,715) 10,000 <913,715>		(1,016,215) 10,000 <1,026,215>					1,329,215	24 ~ 25	
2	◆ C - 7 - 1 - 1	海産物等販路拡大・販売促進事業	緑区	村	村	直接	(17,736) 0 <17,736>	(17,736) 0 <17,736>		(17,736) 0 <17,736>					17,736	24 ~ 24	
3	C - 5 - 1	堀内、沢地区漁業集落防災機能強化事業	堀内、沢地区	県	村	間接	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>		(52,500) 0 <52,500>					52,500	24 ~ 24	
4	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	沢、白井地区	県	村	間接	(70,000) 100,000 <170,000>	(70,000) 100,000 <170,000>		(70,000) 100,000 <170,000>					320,000	24 ~ 25	
5	C - 1 - 1	漁港環境整備事業	堀内漁港地区	県	県	直接	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>		(150,000) 0 <150,000>					150,000	24 ~ 24	
6	A - 2 - 1	小学校の避難路整備事業	旭日区	村	村	直接	(7,745) 0 <7,745>	(7,745) 0 <7,745>		(7,745) 0 <7,745>					7,745	24 ~ 24	
7	A - 2 - 2	中学校防災備蓄倉庫整備事業	旭日区	村	村	直接	(11,025) 0 <11,025>	(11,025) 0 <11,025>		(11,025) 0 <11,025>					11,025	24 ~ 24	
8	◆ A - 2 - 1 - 1	小学校から中学校への避難路整備及び屋 外運動場高上げ事業	旭日区	村	村	直接	(65,417) 0 <65,417>	(65,417) 0 <65,417>		(65,417) 0 <65,417>					65,417	24 ~ 24	
9	◆ C - 7 - 1 - 2	復興ふれあい広場整備事業	緑区	村	村	直接	(49,600) 0 <49,600>	(49,600) 0 <49,600>		(49,600) 0 <49,600>					49,600	24 ~ 24	
10	C - 7 - 2	漁具保管修理施設整備事業	黒崎、鳥居地区	村	村	直接	(39,600) 0 <39,600>	(39,600) 0 <39,600>		(39,600) 0 <39,600>					39,600	24 ~ 24	
11	D - 1 - 1	津波に対応した避難道路整備事業	太田名部地区	村	村	直接	(79,373) 0 <79,373>	(79,373) 0 <79,373>		(79,373) 0 <79,373>					79,373	24 ~ 24	
12	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	普代村	村	村	直接	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>		(10,500) 0 <10,500>						~	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村 又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
合 計									(1,569,711)	(1,457,211)	(0)	(1,569,711)	(0)	(0)	(0)	
									110,000	110,000	0	110,000	0	0	0	
									<1,679,711>	<1,567,211>	<0>	<1,679,711>	<0>	<0>	<0>	
									(1,297,211)	(1,184,711)	(0)	(1,297,211)	(0)	(0)	(0)	
									10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	
(うち市町村交付分)									<1,307,211>	<1,194,711>	<0>	<1,307,211>	<0>	<0>	<0>	
									(272,500)	(272,500)	(0)	(272,500)	(0)	(0)	(0)	
(うち県交付分)									100,000	100,000	0	100,000	0	0	0	
									<372,500>	<372,500>	<0>	<372,500>	<0>	<0>	<0>	
(うち基幹事業)									(1,426,458)	(1,313,958)	(0)	(1,426,458)	(0)	(0)	(0)	
									110,000	110,000	0	110,000	0	0	0	
(うち効果促進事業等)									<1,536,458>	<1,423,958>	<0>	<1,536,458>	<0>	<0>	<0>	
									(132,753)	(132,753)	(0)	(132,753)	(0)	(0)	(0)	
									0	0	0	0	0	0	0	
									<132,753>	<132,753>	<0>	<132,753>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	震災復興室	担当者氏名
市町村名	普代村	電話番号	0194-35-2116	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。